

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 7月10日 更新

事務事業名		学校・家庭・地域連携推進事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	教育委員会事務局	課長名	渡辺 良輔
	施策	5	こども・子育て支援の充実		所属課	生涯学習課	担当者名	緒方 昇一郎
	業務分野	19	地域における子育て支援		所属班	生涯学習班	(内線)	1509
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 1	事業連番 11291	法令根拠	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地域学校協働活動事業の活動及び家庭教育を行う団体の活動支援を行う。 ◆地域学校協働活動 各小中学校に配置する推進員を中心に、地域と学校の連携を図り、子ども達の成長を支援。 ※事業費については、地域と学校の連携・協働体制構築費補助事業より国・県・市が1/3ずつ負担する。 【主な活動内容】 ・各種会議、研修会の実施 ・くまもと「親の学び」プログラムの実践 ・放課後キッズの活動(西合志第一小学校ボランティアの会) ◆家庭教育支援 市内小中学校PTAや保育所の保護者会等の家庭教育活動を行う団体に対して、25,000円を上限に補助金を交付している。
【業務の流れ】	◆地域学校協働活動 各種会議や研修会の開催。中学校区毎に、各校の取り組みについて情報共有を行う。 市内の小中学校や幼・保・こども園の保護者に対してプログラムを実施する。 ◆家庭教育支援 実施団体へ、補助金交付の事務手続きを行う。
【主な予算費目】	報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

【目的】地域と学校がパートナーとなり、学校を核として地域全体で子供たちの成長を支え、地域の活性化を図った。  
 【内容】小中学校に1名ずつ地域学校協働活動推進員を配置し、年間活動費(最高12,000円)を支給。年3回の研修会の実施と費用弁償の支払い。  
 【実績】(地域学校協働活動)令和6年6月25日(火)地域学校協働活動推進員と学校担当者の研修会を実施した。令和6年10月29日(火)実践発表会を実施した。合志小学校と西合志中学校からの発表を行った。令和7年2月6日(木)「社会に開かれた教育課程」の演題で熊本大学名誉教授古賀倫嗣先生の講演会を行った。(くまもと「親の学び」プログラム)全市内小と2中学校及び保育園・幼稚園で開催した。全ての施設に3~4名のトレーナーを派遣した。  
 【基準に達しなかった理由】幼・保育園保護者会からの家庭教育活動事業補助金の申請が予定よりも少なかったため。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- ①地域学校協働活動運営委員会、地域学校協働会議コーディネイト会議及び研修会の開催を行った。
- ②合志小学校放課後子ども教室及び西合志第一小学校ボランティアの会への補助金交付を行った。
- ③市内の小中学校で「親の学び」プログラムを実施した。

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】合志小学校放課後子ども教室の開設による委託料の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
→ ↓ ウ	件	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア イ ウ	件	350	190	380	0	380	380	380	0
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	326	318	340	324				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
一般財源	千円	354	425	671	318	1,105	1,105	1,105	1,105	
(A)事業費計	千円	680	743	1,011	642	1,105	1,105	1,105	1,105	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

【前年度内容】学校・家庭・地域の連携が図られ、地域の特性を生かした教育力の向上が図られている。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止  縮小  事業のやり方改善  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)